

第23期 年次報告書

平成21年4月1日▶平成22年3月31日

 日本サードパーティ株式会社

〒108-6012 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟
TEL.03-5782-7600 FAX.03-5479-4797 <http://www.jtp.co.jp/>

*掲載されている会社名及び製品名は、各社の登録商標です。*不許複製、無断掲載。



 日本サードパーティ株式会社



代表取締役社長
森 和昭

■ クラウド時代におけるサード・パーティの役割

欧米で一般的なサード・パーティ・メンテナンスといえば、メーカーと同等以上の専門性をもって効率的なサービスを行うことができる企業のことです。

しかし、JTPを創業した当時の日本では、このようなメーカーと対抗するかの如きビジネスの概念はなく、メーカーが直接ユーザに対して技術サービスを行う方法が一般的でありました。そのため、JTPは、取引先を海外ICT企業に限定し、少量多品種のシステムや商品を専門とする企業を目指してきたことが、現在では異色の企業と評価されるまでになりました。

最近、クラウド・コンピューティング時代やクラウド社会という言葉が氾濫しておりますが、これは成熟したICT社会が実現したことを示しております。

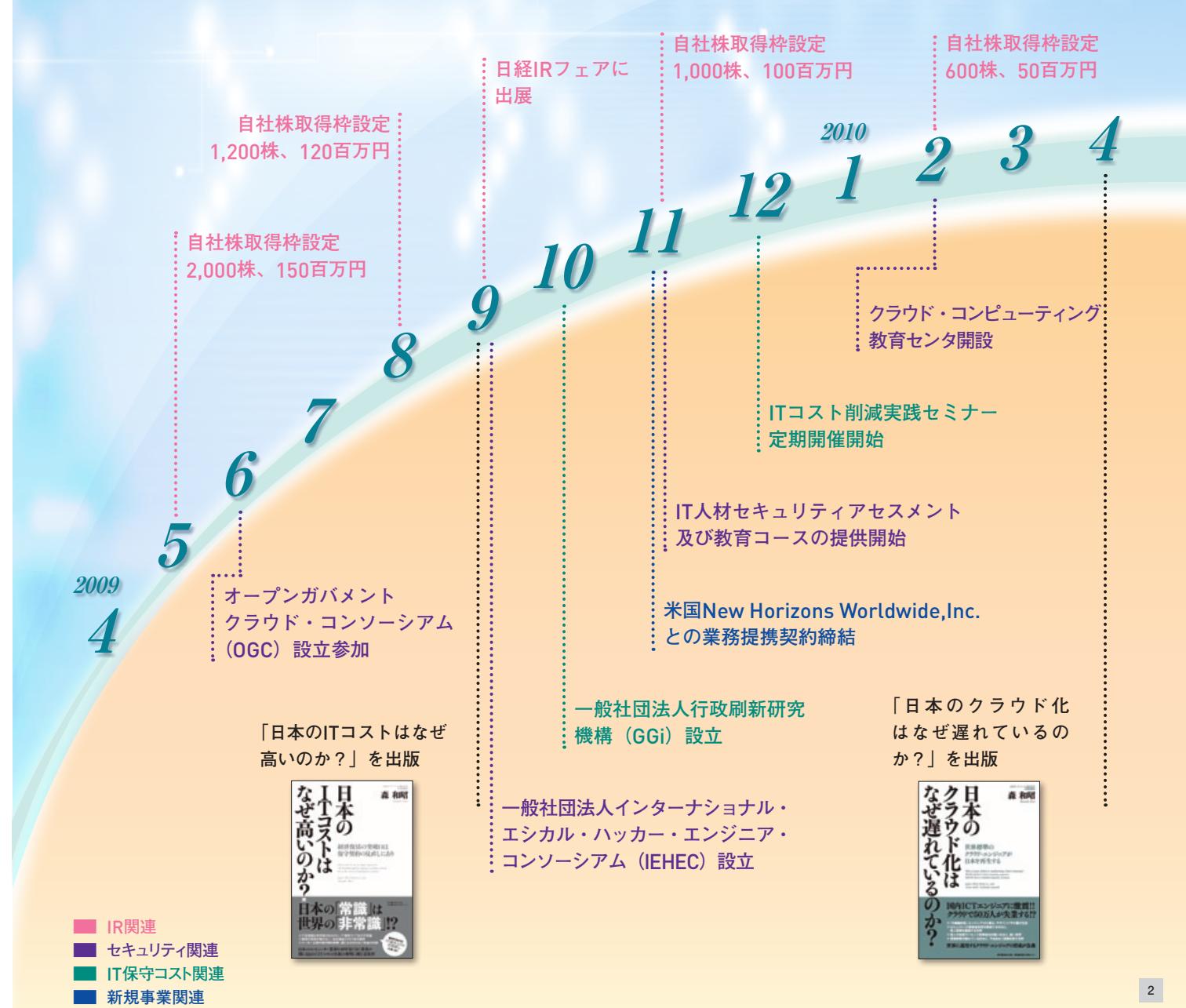
クラウド・コンピューティングでは、画期的なシステムや製品が新たに社会に出てくるのではなく、むしろ今まで多くの製品群を管理ソフトや専門のデータセンターの活用によってシステム機器を集約し、運用コストの削減と利便性の追求を図ろうとするものです。従って、新しい製品などで業界が賑わう時代が到来するという市場の期待に応えられるのではなく、製品販売の減少、ソフトウェア受託業務の減少、そして、保守業務の減少とICT業界の在り方が激変すると考えられます。既に、米国ではICT社会構築を終えた社会に対し、如何に利便性の高い仕組みを提供できるかを競う時代を予測し事業の変革を進めております。

当社では、取引先の変革を目の前にして、次のICT時代を予測し、クラウド・コンピューティング時代における人材は、国際的にコミュニケーションできる語学能力とマルチな技術知識・情報と経験を有する「バイリンガル・マルチ・エンジニア」で構成された企業だけが評価をされると確信し、その採用・育成と体制作りにより3年前より企業規模に似合わない人材投資をし、現在では他社に圧倒する人材を擁するまでになりました。

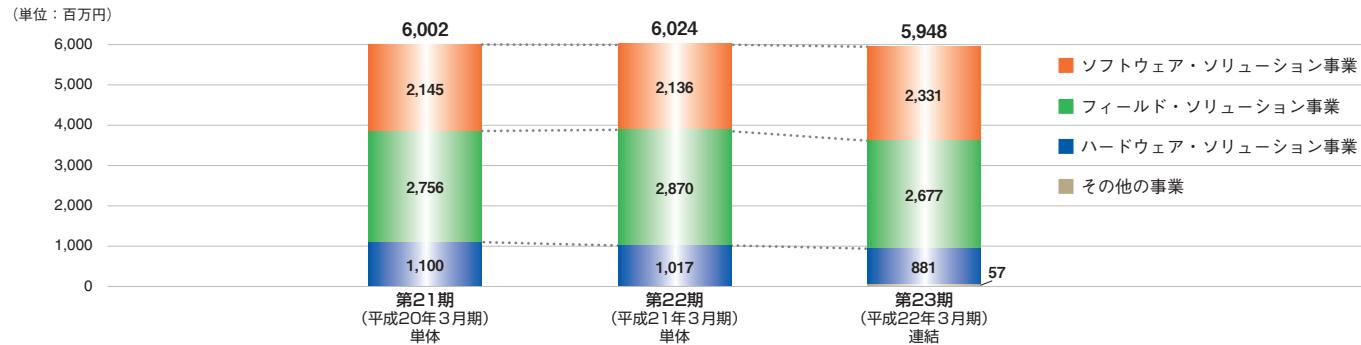
更に、最近のサービス業界への要請はアジア地域をカバーできること、そして、少量多品種製品で構成されたシステムの対応が条件となりつつあります。また、ユーザ自身もサービスを自由に選択する時代となり、いよいよ各サービス会社がしのぎを削るサード・パーティ・メンテナンスの時代であります。当社は、海外ICT企業との取引でバイリンガル・マルチ・エンジニアという経営資源を擁し、これらの要件を満たしており、クラウド・コンピューティング時代の到来こそが、JTPに与えられたビジネスチャンスと捉え、新たに経営陣を増強し、また、ICT業界で活躍する現役トップセールスによるクラウド型サービスの営業部門を新設し積極的な事業展開を行って参ります。

株主の皆様におかれましては旧倍のご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 6月



売上高構成



■ ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、日本で製品拡販のための海外で開発した技術マニュアル・教育テキストのローカライズや販売チャネル構築のためのマルチ技術対応技術者の育成トレーニング、アジア諸国に販売したソフトウェアの多言語（英語、中国語、韓国語）でのテクニカル・サポート、ソフトウェア導入におけるコンサルティング業務及び開発サポートを行っております。教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。また、トレーナの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカへの次期システムの提案を行いました。半導体市場の急激な冷え込みからメーカ設備投資が低迷したため、売上に寄与するまでに至らず、売上高は減少いたしました。営業利益は前年並みとなりました。ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億31百万円、営業損失は2億43百万円となりました。

■ フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、成熟期に入った製品のサービス品質やCSの向上のためのパフォーマンス戦略の立案から少量多品種機器のサポート等のユーザからの多様化するニーズの対応、他社のサーバ、ストレージ等の製品を含めたシステム全体のサポートサービスを行っております。コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移しましたが、従来から主力業務であった海外ICTベンダからの業務が大幅に減少したため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26億77百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

■ ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、市場で発生した不良製品の不良原因の特定や検査工程の再構築による製品品質の向上サポートやユーザへ導入するシステムにおいて、他社製品を含めた稼働検証により安定稼働の提供を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、下期の急速な景気後退により、当社が受託しているサーバの出荷量が減少したことにより、当社の受託量も減少し、売上高は減少いたしました。

リペアセンタ部門においては、前連結会計年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、受託量は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億81百万円、営業利益は2億8百万円となりました。

■ その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57百万円、営業損失は63万円となりました。

「再び世界のICTトップランナになる市場環境をめざして」

新設営業部門による100億円企業への挑戦

当社は、創業以来、営業部門はありませんでした。それは、既存業務の実績や評価を受けて、別の業務を受託するといった極めてオーソドックな手法で事業を行ってきたためであります。また、当社の取引対象である海外ICTメーカは、活躍される人材は限定され流動的であることから、まず、それらの人たちから高い評価と信頼を受けて新たな紹介を得ることが最も確実な営業方法であるとの考えに従い、その結果、業務受託の範囲を拡大してきたことが当社の特色でありました。しかし、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社自らが積極的に営業活動を前面に出して事業拡大を行う事を想定して、新たに営業部門を新設し、平成24年3月期に事業規模100億円を超える企業を目指して参ります。

NoをYesに変える営業戦略

営業戦略は、マルチエンジニア・バイリンガルの人的経営資源と施設を活かすために、従来のサービス企業が価格面やスキル面でNoとしていた顧客の要求をYesに変えることを重点項目としております。

重点分野

- 1) ICT技術者向け教育事業
- 2) ICTテクニカルヘルプデスク事業
- 3) ICT保守サービス(業務受託)事業

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)	
■流動資産	2,784,014
現金及び預金	1,530,622
受取手形及び売掛金	959,475
仕掛品	1,489
原材料及び貯蔵品	50,121
繰延税金資産	97,178
その他	145,309
貸倒引当金	△182
■固定資産	859,107
有形固定資産	204,293
建物附属設備	153,354
機械装置及び運搬具	123
器具及び備品	50,814
無形固定資産	162,075
その他	162,075
投資その他の資産	492,739
差入保証金	317,793
繰延税金資産	172,806
その他	3,166
貸倒引当金	△1,027
■資産合計	3,643,121

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)	
■流動負債	670,038
買掛金	178,352
未払金	156,359
未払法人税等	1,825
賞与引当金	134,398
役員賞与引当金	8,500
その他	190,603
■固定負債	650,768
長期未払金	224,824
退職給付引当金	425,943
■負債合計	1,320,806
(純資産の部)	
■株主資本	2,326,663
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,164,141
自己株式	△280,128
■評価・換算差額等	△4,348
為替換算調整勘定	△4,348
■純資産合計	2,322,315
■負債純資産合計	3,643,121

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
■売上高	5,948,965
売上原価	5,390,047
■売上総利益	558,917
販売費及び一般管理費	534,073
■営業利益	24,843
営業外収益	6,258
営業外費用	14,265
■経常利益	16,836
■税金等調整前当期純利益	16,836
法人税、住民税及び事業税	14,519
法人税等調整額	11,758
■当期純損失	9,441

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,843

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
■平成21年3月31日残高	795,475	647,175	1,286,607	△162,888	2,566,368	△5,633	△5,633	2,560,734
■連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△113,290		△113,290			△113,290
当期純損失			△9,441		△9,441			△9,441
自己株式の取得				△117,239	△117,239			△117,239
その他			265		265			265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,285	1,285	1,285
■連結会計年度中の変動額合計	-	-	△122,465	△117,239	△239,705	1,285	1,285	△238,419
■平成22年3月31日残高	795,475	647,175	1,164,141	△280,128	2,326,663	△4,348	△4,348	2,322,315

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
■ 流動資産	2,724,140	3,097,227
■ 固定資産	922,426	778,584
有形固定資産	202,350	201,152
無形固定資産	161,925	14,591
投資その他の資産	558,149	562,840
■ 資産合計	3,646,566	3,875,812
(負債の部)		
■ 流動負債	667,634	788,703
■ 固定負債	649,409	498,285
■ 負債合計	1,317,043	1,286,988
(純資産の部)		
■ 株主資本	2,329,522	2,588,823
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	1,167,001	1,309,062
自己株式	△280,128	△162,888
■ 純資産合計	2,329,522	2,588,823
■ 負債純資産合計	3,646,566	3,875,812

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
■ 売上高	5,882,425	6,024,359
売上原価	5,356,328	5,066,931
■ 売上総利益	526,097	957,428
販売費及び一般管理費	500,845	691,954
■ 営業利益	25,252	265,473
営業外収益	5,957	13,410
営業外費用	11,210	4,962
■ 経常利益	19,999	273,921
特別損失	23,484	64,000
■ 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,484	209,921
法人税、住民税及び事業税	13,528	120,994
法人税等調整額	11,758	△14,318
■ 当期純利益又は当期純損失(△)	△28,771	103,245

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

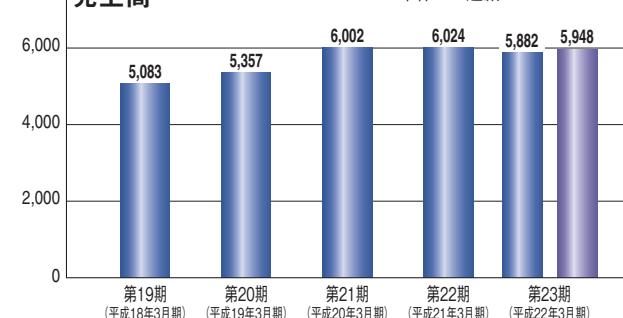
(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
■ 平成21年3月31日残高	795,475	647,175	1,309,062	△162,888	2,588,823	2,588,823
■ 事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△113,290		△113,290	△113,290
当期純損失			△28,771		△28,771	△28,771
自己株式の取得				△117,239	△117,239	△117,239
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
■ 事業年度中の変動額合計	-	-	△142,061	△117,239	△259,300	△259,300
■ 平成22年3月31日残高	795,475	647,175	1,167,001	△280,128	2,329,522	2,329,522

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

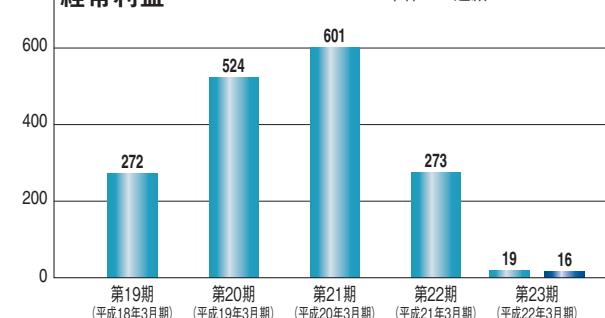
売上高

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)



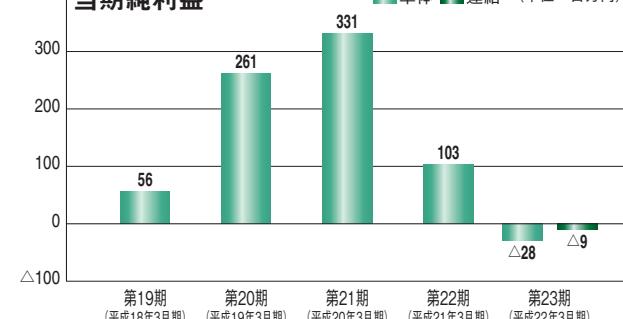
経常利益

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)



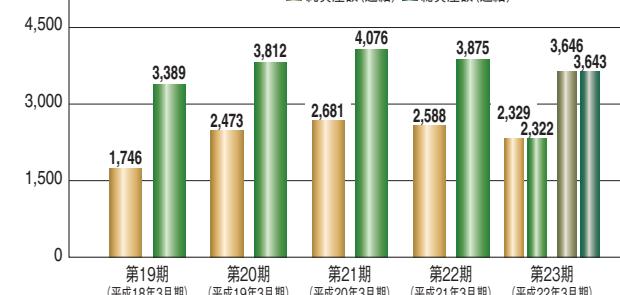
当期純利益

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)



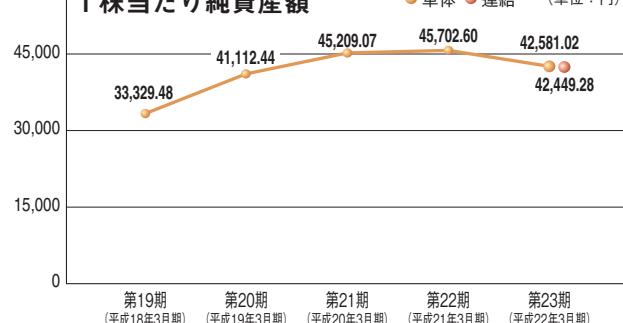
純資産額 / 総資産額

■ 純資産額(単体) ■ 総資産額(単体) (単位：百万円)
■ 純資産額(連結) ■ 総資産額(連結)



1株当たり純資産額

○ 単体 ○ 連結 (単位：円)



(注) 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期純利益

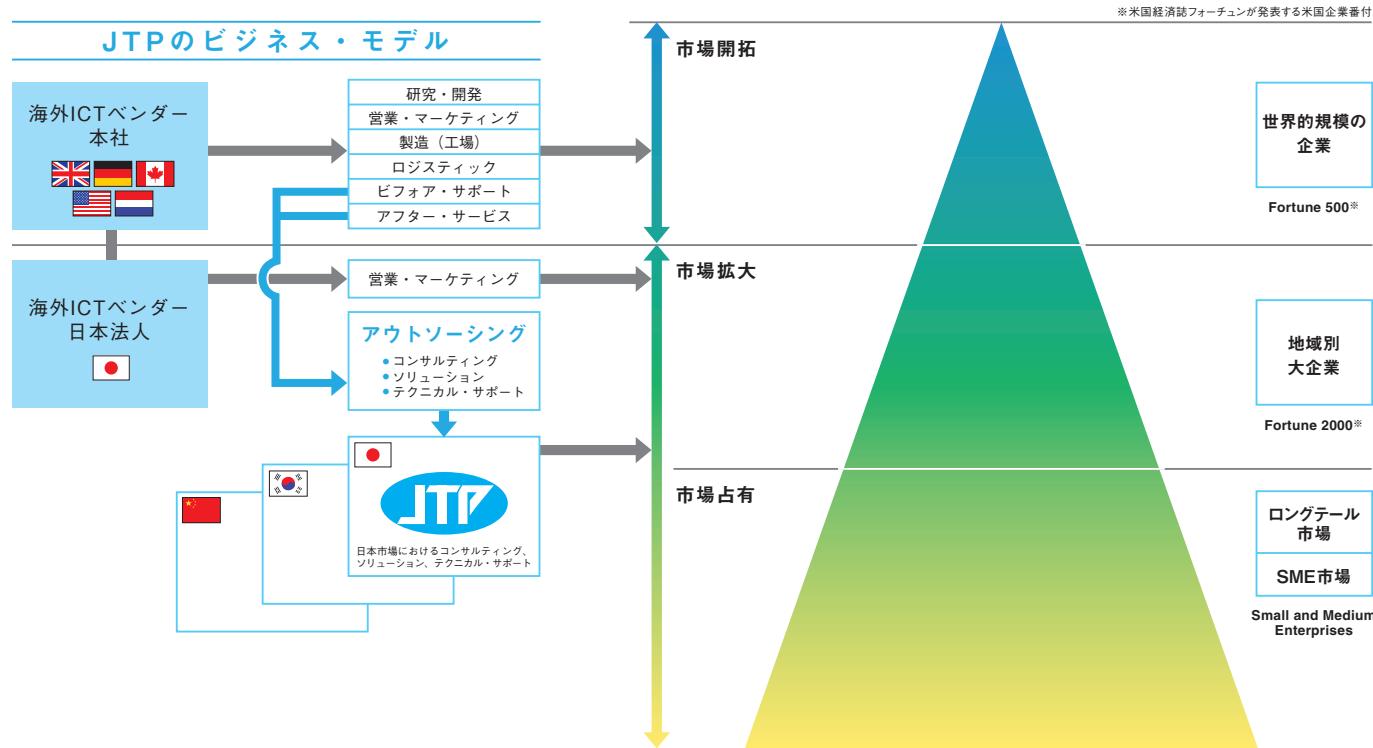
● 単体 ● 連結 (単位：円)



(注) 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

JTPは世界のICTトップ企業、ベンチャー企業の日本及びアジア・パシフィック地域における現地法人のコンサルティング、ソリューション、テクニカル・サポート事業のアウトソーサーです。

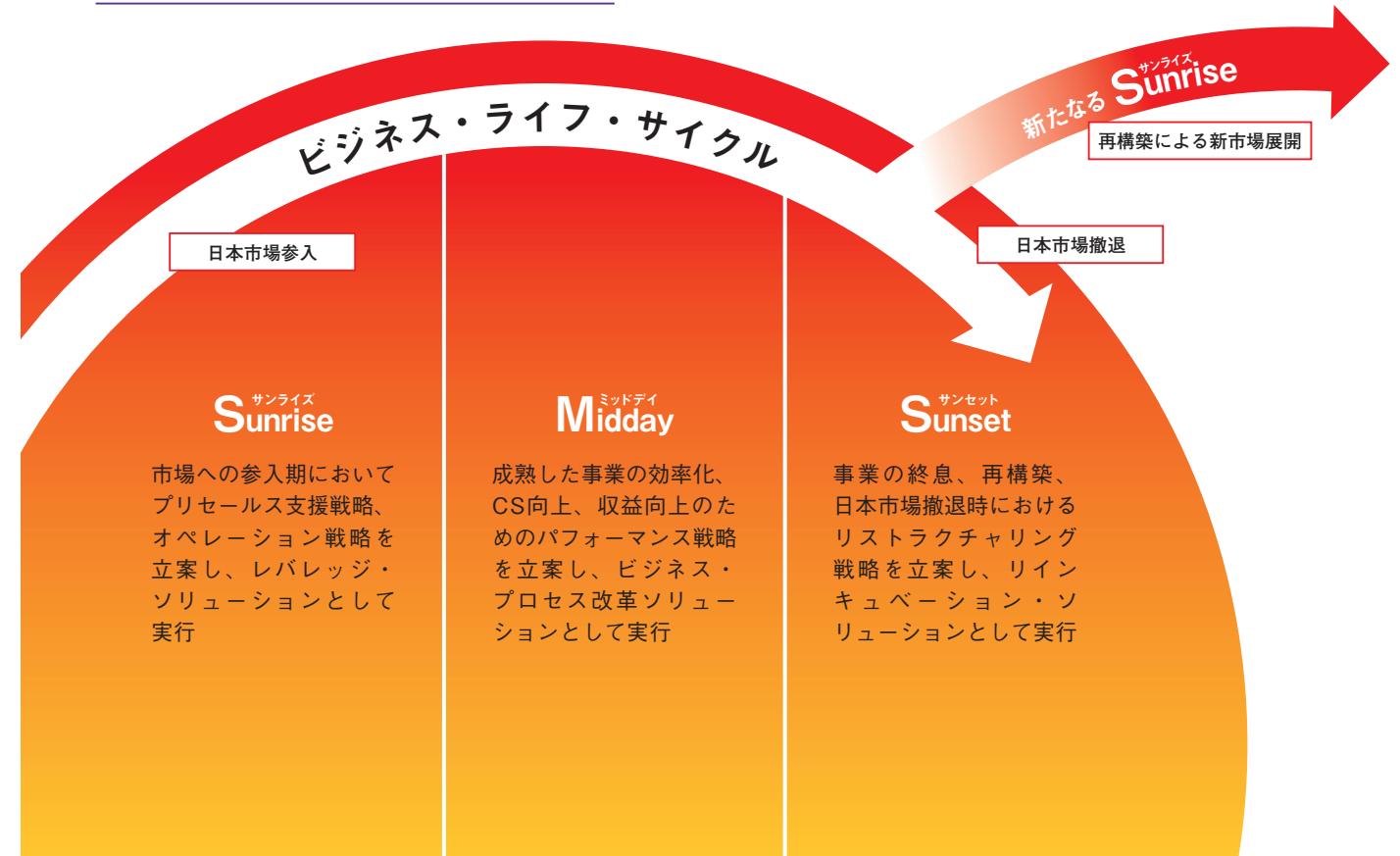
営業部門のプリセールスから販売後のアフター・サービスまでを支える戦略的アウトソーシング・パートナーとして、本社技術部門の役割を担っています。



事業の変化に迅速に対応できるビジネス・モデル「SMS戦略」

海外ICTベンダーが日本及びアジア・パシフィック市場で事業を推進する場合、「市場参入」(Sunrise)、「製品の成熟」(Midday)、「市場からの撤退」(Sunset)という3段階のビジネス・ライフ・サイクルが想定されます。しかし今や、海外ICTベンダーの日本におけるビジネスは、ハードウェアからソフトウェアやコンサルティングへと企業の業態そのものが大きく変化しております。当社では、この変化をいち早く察知し、海外コンサルティング会社との協業を通じ、サンセットビジネスの事業化を加速させております。

SMS 戦略



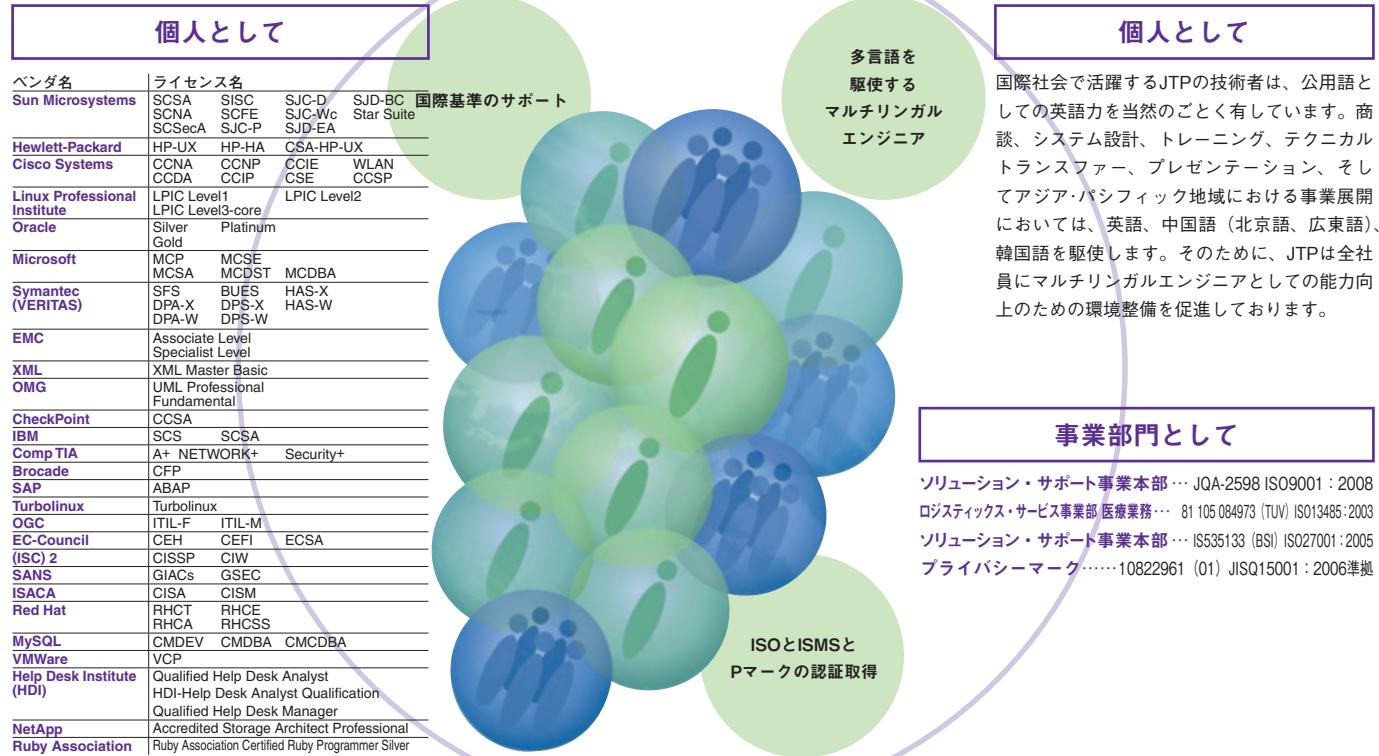
JTP's Advantage 2

JTPの優位性 2

「専門性に応える人財」

世界に通じるサービス品質と人財による「マスカット戦略」

「マスカット戦略」とは一粒でも存在感を持ち得る「志」と「戦力」を持った「人財」の育成と、粒の連なる「房」＝「組織力」を高める当社の経営の基本戦略をいいます。高品質なサービス提供を可能とするため、JTPでは個人のスキルをスコア化・可視化する仕組みL×e²（エル・バイ・イーター）を有し、組織レベルでは国際標準規格ISOとISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPマーク（プライバシーマーク）の認証取得によって、サービス品質を保証する体制を整えております。当社では、一昨年4月よりセキュリティ・プロフェッショナルライセンス（CEH）の取得（平成22年5月末現在302名取得済）を開始し、ハードウェアからソフトウェアへの質的変換をはかっております。また、コールセンター・テクニカルヘルプデスク事業を主流とする、知識・情報提供型のサービスの時代を迎え、当社では少量多品種サービスに通用する「マルチ技術力」を持つエンジニアがサービスの先頭に立って活躍しております。



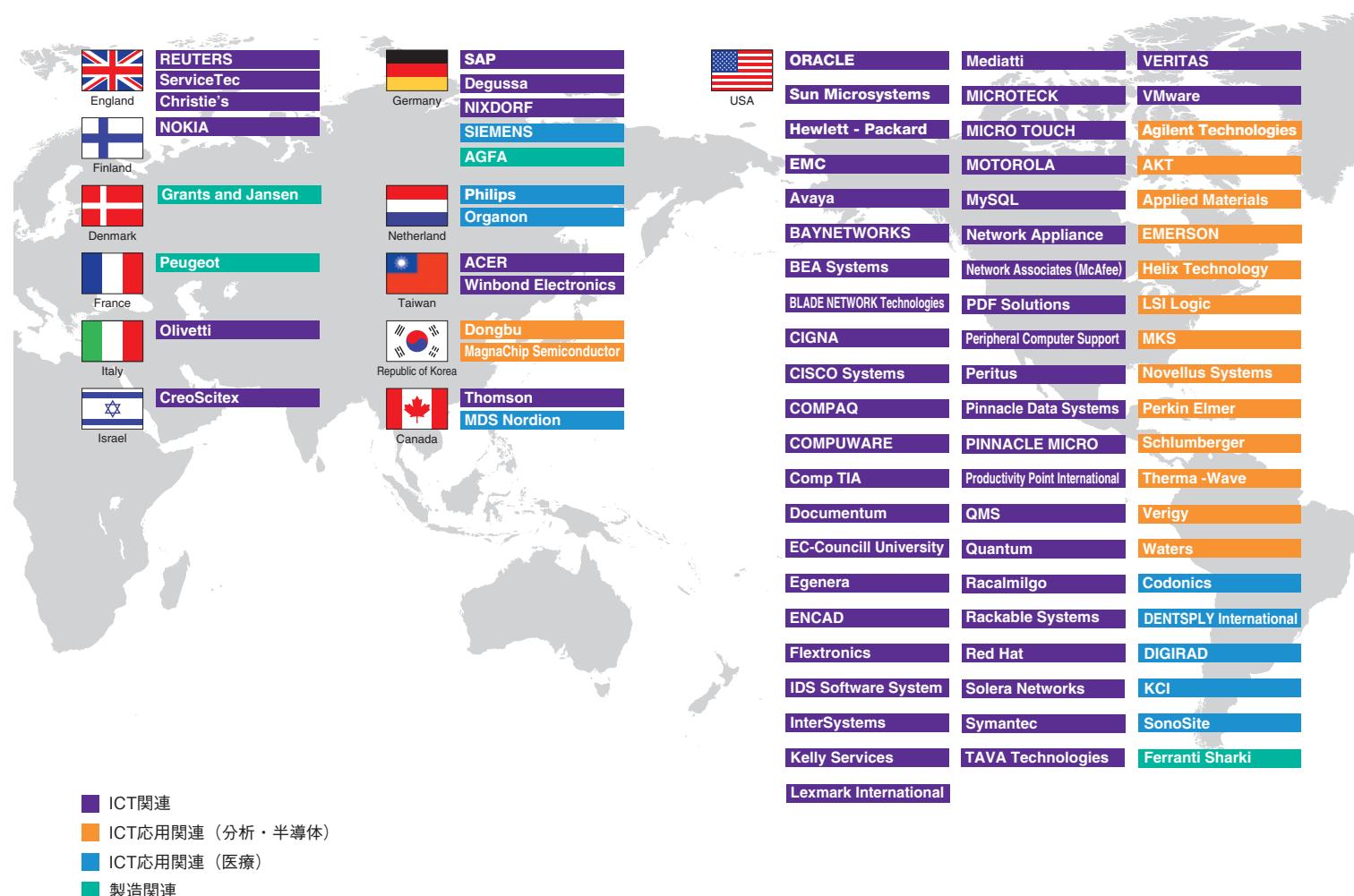
セキュリティ・プロフェッショナルライセンス

JTP's Advantage 3

JTPの優位性 3

「多様化社会に応える技術集団」

オープンなICT社会の実現に向け、世界のトップ企業と20年以上にわたり信頼と実績を構築



会社概要

設立 昭和62年10月31日(1987年)
資本金 795,475,000円
従業員数 602名(連結)

役員 (平成22年6月26日現在)

代表取締役社長 森 和昭
常務取締役 藤生 徹
取締役 高島 隆明
取締役 岡田 弘志
取締役 佐伯 康雄
取締役 古川 宏幸
取締役(社外) 末次 朝彦
常勤監査役 今西 俊貴
監査役(社外) 竹内 定夫
監査役(社外) 野々宮 恵司

子会社

株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ
I T P セールズ株式会社
データ・エントリー・ソリューション株式会社
匯信通信息产业有限公司
上海薩徳帕迪信息技术有限公司
韓国サード・パーティ株式会社
Japan Third Party of Americas, Inc.

株式の状況 Stock Information (平成22年3月31日現在)

株式の概要

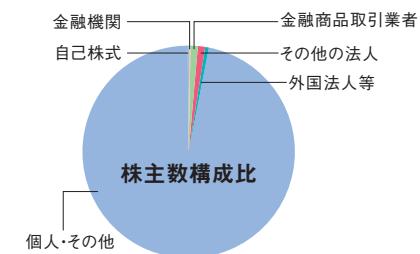
発行可能株式総数 207,000株
発行済株式の総数 60,156株
株主数 768名

大株主

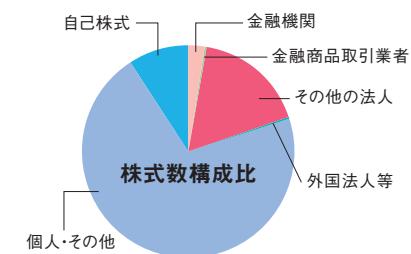
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 和昭	26,472	48.38
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,600	12.06
JTP従業員持株会	2,656	4.85
今年明	1,550	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,440	2.63
フューチャーアーキテクト株式会社	1,200	2.19
佐伯 康雄	700	1.27
岡本 勲	648	1.18
サン・マイクロシステムズ株式会社	600	1.09
シーティーシー・テクノロジー株式会社	600	1.09
日本ヒューレット・パッカド株式会社	600	1.09

(注) 1. 当社は、自己株式を5,448株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



業種	株数(株)	比率(%)
金融機関	2	0.26
金融商品取引業者	9	1.17
その他の法人	10	1.30
外国法人等	3	0.39
個人・その他	743	96.74
自己株式	1	0.13
合計	768	100.00



業種	株数(株)	比率(%)
金融機関	1,515	2.51
金融商品取引業者	178	0.30
その他の法人	10,228	17.00
外国法人等	272	0.45
個人・その他	42,515	70.67
自己株式	5,448	9.06
合計	60,156	100.00



株主メモ

証券コード 2488
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法 電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。(http://www.jtp.co.jp/)但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いたします。